

教員養成課程における防災教育の実施状況とカリキュラムの改善余地の検討

熊本大学工学部土木建築学科 学生会員 ○神尾 幸典

熊本大学大学院先端科学研究部 正会員 竹内裕希子

1. はじめに

東日本大震災以降、日本の防災教育の在り方は見直されてきた。その例として、平成29年（幼稚園、小・中学校）、平成30年（高等学校）に行われた「災害安全」に関する内容の充実を図った学習指導要領の改訂がある。しかしそれにより、業務時間や授業時間数の増加など現場の教職員の負担は増加した。防災教育に関する教員の負担軽減のための方法の一つに、国語などの教科科目と同様な教育体系の構築があるが、防災においては不十分であるとの見識がある¹⁾。そのため防災においても教育体系を構築し、教育現場の負担軽減を目的とした教員養成課程における防災に関する講義の充実を図る必要がある。

教員養成課程では「教育職員免許法施行規則」が平成29年に改正され、新たに「学校安全への対応」がカリキュラムに加わった。「学校安全」とは、交通安全、生活安全、災害安全の総合である。実際に災害安全の項目を取り扱うか否か、また扱う際の内容に関しては各大学の教員養成課程に委ねられている。

平成28年熊本地震後の平成29年度に熊本県教育委員会は防災に関するコーディネイト役として「防災主任」を県が所管する公立学校に設置した。令和元年度に実施し、熊本県内134校の防災主任を対象としたアンケート調査⁴⁾（回収率56.7%）では、82.9%が「兼任業務あり」と回答しており、防災主任の設置により防災に関する負担が増加していることが伺える。

本研究では、熊本県内の教育現場へ多くの教員を送り出す熊本大学の教員養成課程における防災に関する講義の現状を明らかにし、その上で現場の教員の声を考慮した実施可能な防災に関するカリキュラム案の検討を目的とする。カリキュラム案は現行のカリキュラムを基本維持した上で、少しずつ防災に関する内容を追加、または置き換える形で設計する。

2. 研究手法

熊本県内の公立学校の防災主任、計433名を対象に、

教員養成課程における防災の講義の状況把握と教育現場が期待するこれからの教員養成課程における防災の講義の在り方を把握することを目的としたアンケート調査を実施した（令和3年8月）。教員養成課程における防災教育の実施状況については、熊本大学と宮城教育大学の教員を対象にヒアリング調査を実施した。宮城教育大学については宮城教育大学が東日本大震災で被災した経験から、「311いのちを守る教育研修機構」を学内に設置していることから、選定した。

以上の調査から、熊本大学の教員養成課程に対する改善案を検討した。さらに実施可能性を把握するため、再び熊本大学の教員養成課程の教員にヒアリング調査を実施し、改善案の修正を行う。

3. 熊本県の教育現場に対するアンケート調査

(1) 教員養成課程における防災に関する講義についてこれまでの実施状況とこれからの必要性

本研究は小学生への防災教育が家庭の防災力向上に影響を及ぼすことが期待される^{2) 3)}ことから、対象を小学校教諭に限定して分析を行う。小学校の防災主任を対象としたアンケート回収数は119名（対象数242名）であり、回収率は49.2%であった。

教員養成課程での防災に関する講義の受講状況について尋ねたところ、受講率は12.2%であった（図-1）。教員養成課程における防災に関する講義の受講については99.2%が必要だと回答した（図-2）。以上のことから、防災の教育体系が十分でないこと、教員養成課程の防災に関する教育体系の構築が必要で

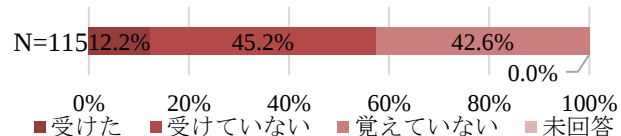


図-1 教員養成課程での防災の講義の受講状況

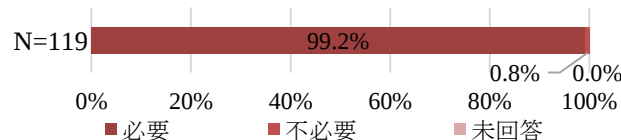


図-2 教員養成課程での防災の講義の必要性

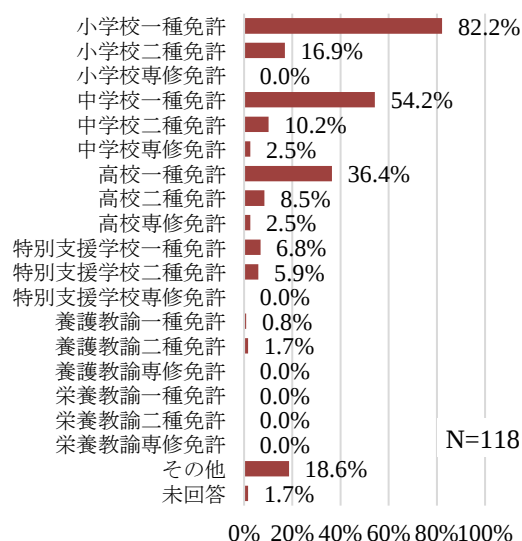


図-3 取得した教員免許の割合

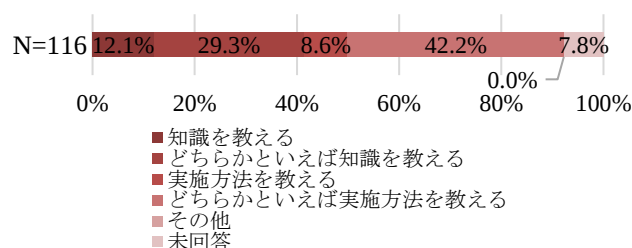


図-4 教育現場が期待する防災の講義の目的

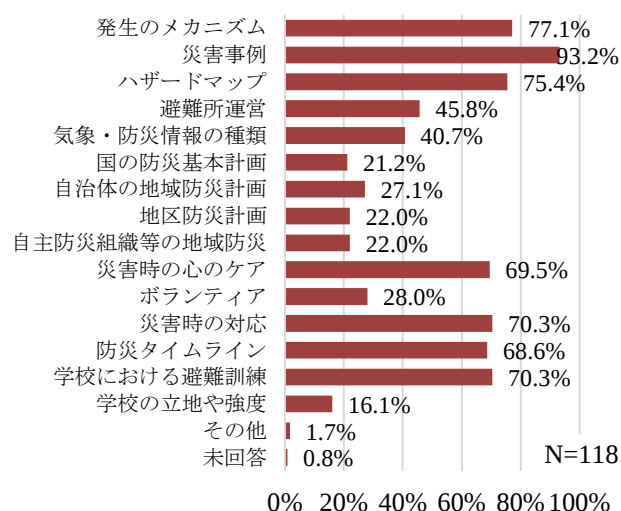


図-5 教育現場が必要とする防災の講義の内容

あることが明らかになった。

(2) 提案する対象者の限定

防災主任担当者の取得免許を尋ねたところ、学士の学位を有する免許である一種免許取得者が最も多かった(図-3)。この結果を基より本研究は対象を教員養成課程の中でも学部限定する。

(3) これからの教員養成課程における防災に関する講義の在り方

回答者の 50.8%が「実施方法を教える」を講義の目的として期待しており、「知識を教える」を上回る結果となった(図-4)。講義の内容は、災害事例や発生のメカニズムなどの 7 項目が回答者の半数以上が必要と考えていた(図-5)。

4. 教員養成課程に対するヒアリング調査

(1) 熊本大学教育学部小学校教員養成課程における防災の講義の現状

熊本大学教育学部では平成 31 年度からカリキュラムが変わり、災害安全の内容を含む科目が 1 科目加わった。しかし、追加された 2 単位 15 講義(選択科目)のうち、災害安全については 1 講義(90 分)分であった。教育学部全体でも、災害安全を扱うのはその科目のみであった。

(2) 宮城教育大学における防災の講義の現状

宮城教育大学では平成 25 年度より災害安全を扱う科目(2 単位 15 講義)を設け、全過程に必修化しており、様々な防災関係機関と連携して防災教育に取り組んでいることが明らかになった。

5. まとめ

本研究では教員養成課程における防災に関する講義の現状に着目した。東日本大震災や平成 28 年熊本地震以降、教員養成課程における防災の講義も見直されつつあるが、現状では十分でない状況が明らかになった。今後、これまで行った調査を基に、教育現場の負担軽減を目的として防災に関する講義の充実を目指したカリキュラム案を検討し、提案していく予定である。

参考文献

- 1) 「防災読本」出版委員会 中井 仁[監修]: 教育現場の防災読本
- 2) 藤野 淳子・北浦 かほる: 親子のコミュニケーションからみた家族室の役割に関する研究—小学生と高校生における子供の成長による分析, 2006
https://www.jstage.jst.go.jp/article/aija/71/602/71_KJ00004303969/_pdf/-char/ja
- 3) 陳 雅奴・糸井川 栄一・梅本 通孝: 小学校児童に対する防災教育の地域への効果波及に関する研究, 2013
https://www.jstage.jst.go.jp/article/journalcpj/48/1/48_39/_pdf/-char/ja
- 4) 谷口亮太: 熊本県防災主任制度が抱える課題の要因分析, 熊本大学工学部社会環境工学科令和元年度卒業論文, 2020